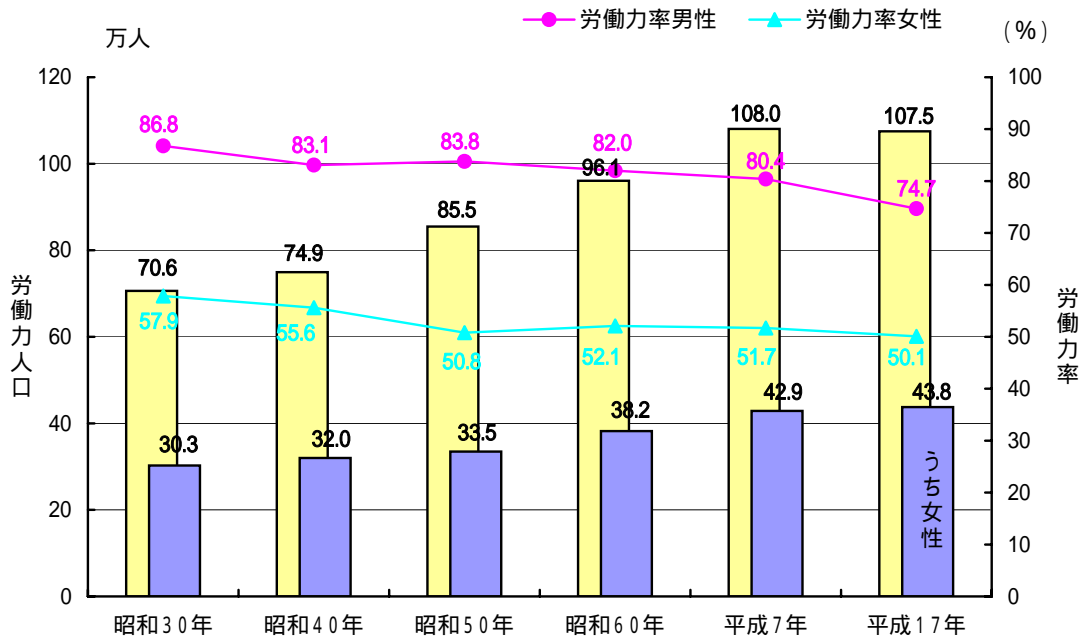


栃木県における女性労働の状況（均等法前後）

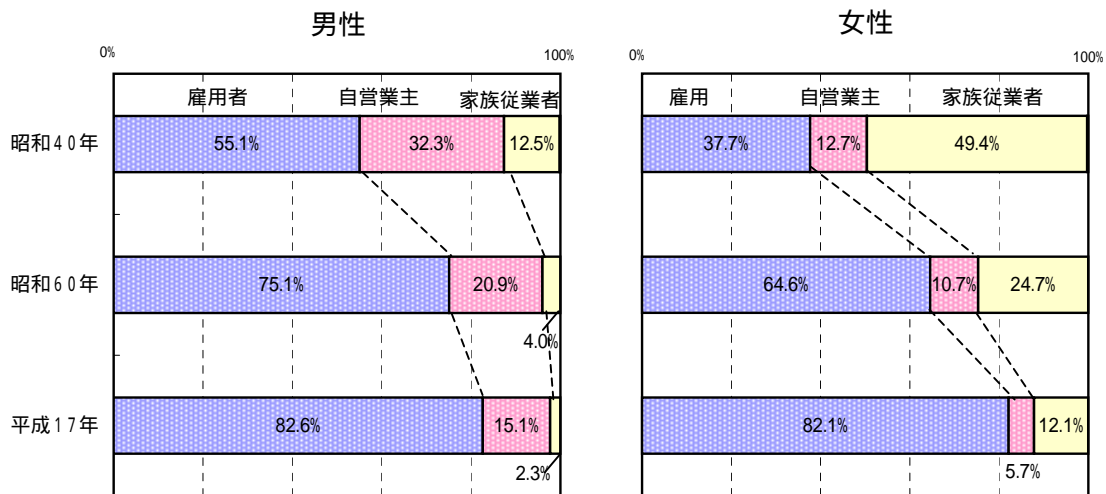
平成19年5月31日
栃木労働局雇用均等室

1. 労働力人口及び労働力率の推移



資料出所：総務省「国勢調査」

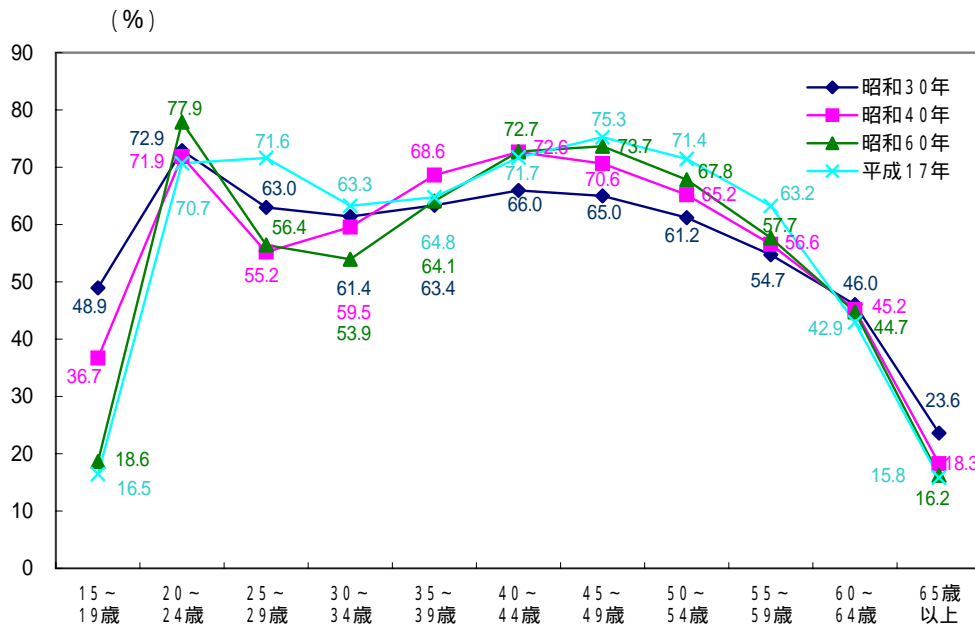
2. 就業形態の変化



資料出所：総務省「国勢調査」

3.女性労働の変化

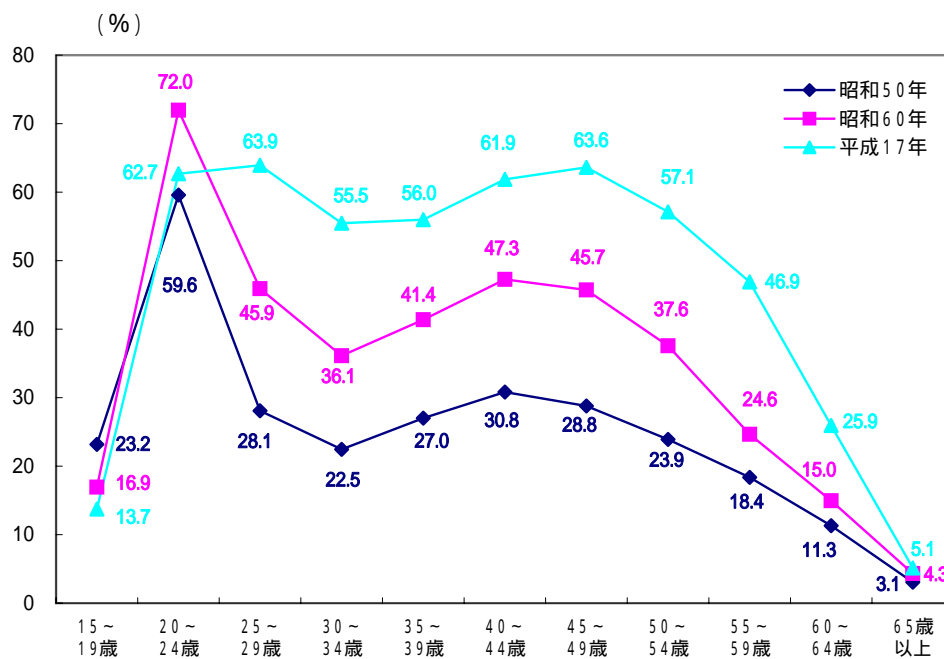
年齢階級別労働力率の推移



昭和30年、昭和40年は各年齢層の人口に対する就業者の占める割合。

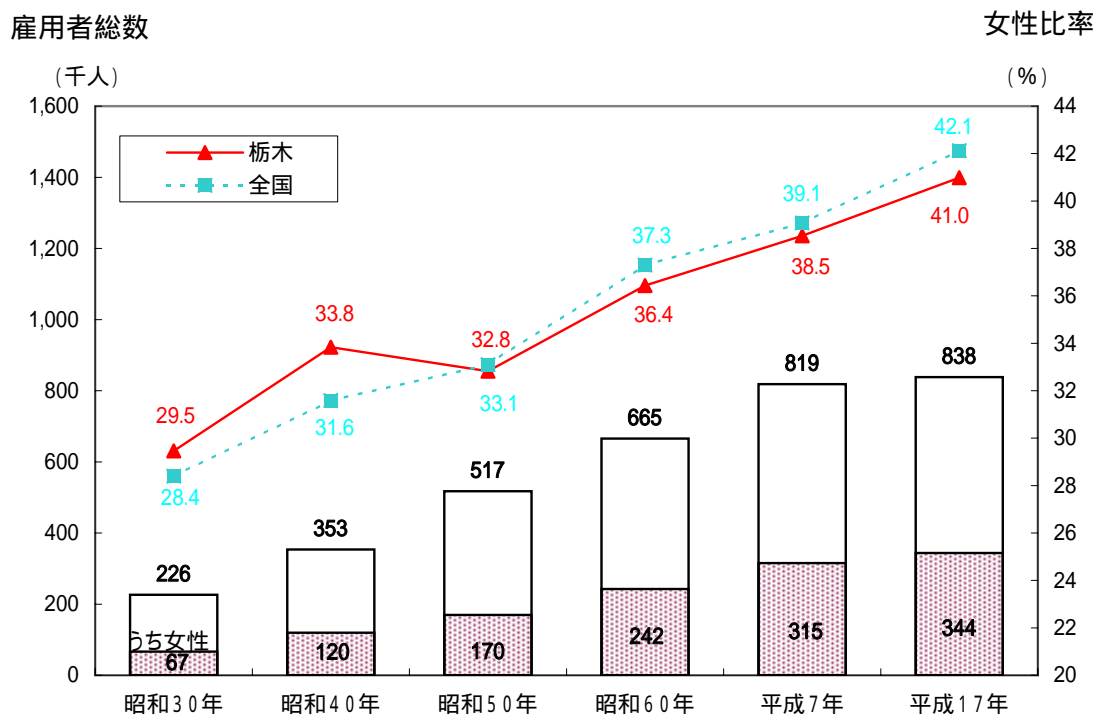
資料出所：総務省「国勢調査」

女性の年齢階級別雇用者率の推移



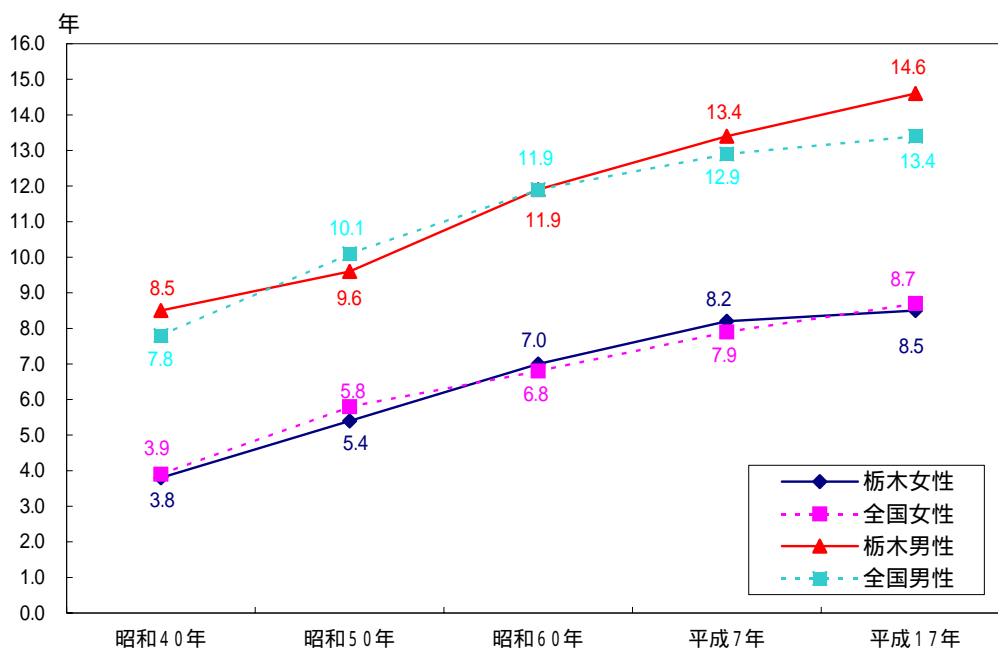
資料出所：総務省「国勢調査」

女性雇用者数の推移



資料出所:総務省「国勢調査」

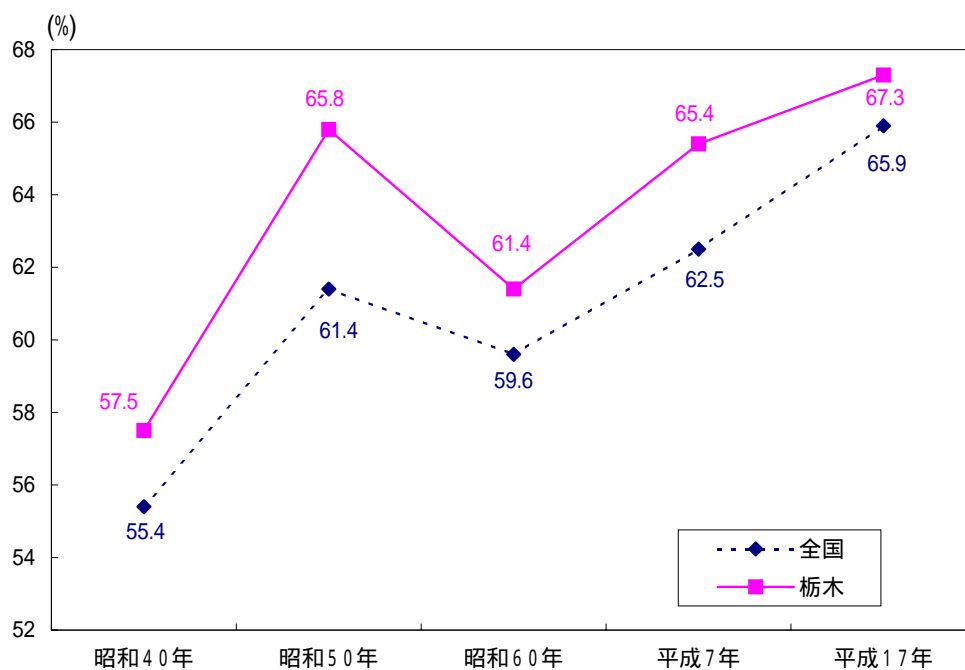
4.平均勤続年数の推移



昭和50年までは民間・公務合計の数値である。

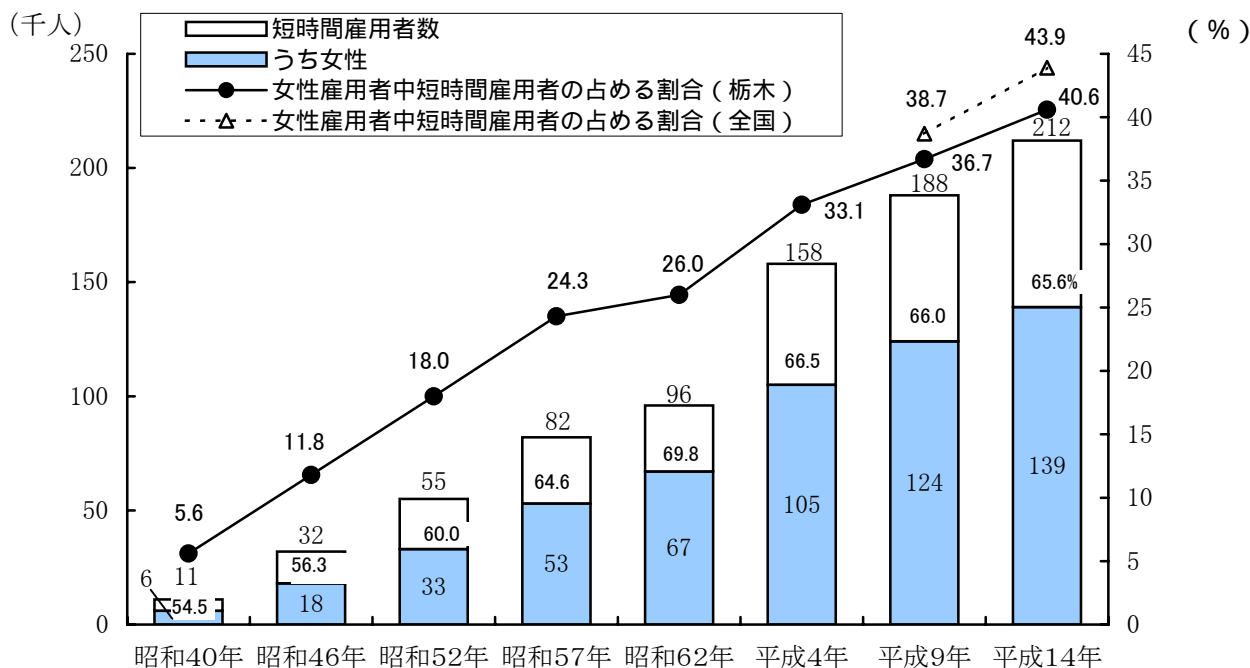
資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

5.所定内給与の男女間格差の推移



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6 女性短時間雇用者数の推移(非農林業)

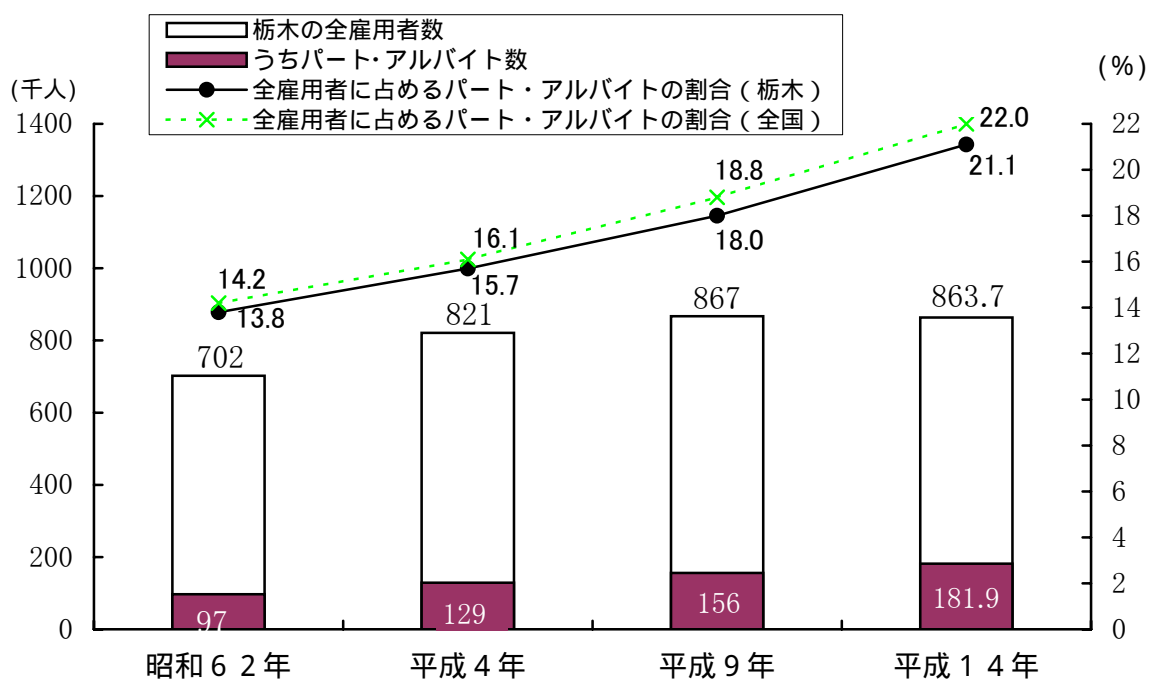


資料出所:総務省「就業構造基本調査」

注) 短時間雇用者は、週間就業時間が35時間未満又は年間就業日数が200日未満の雇用者。

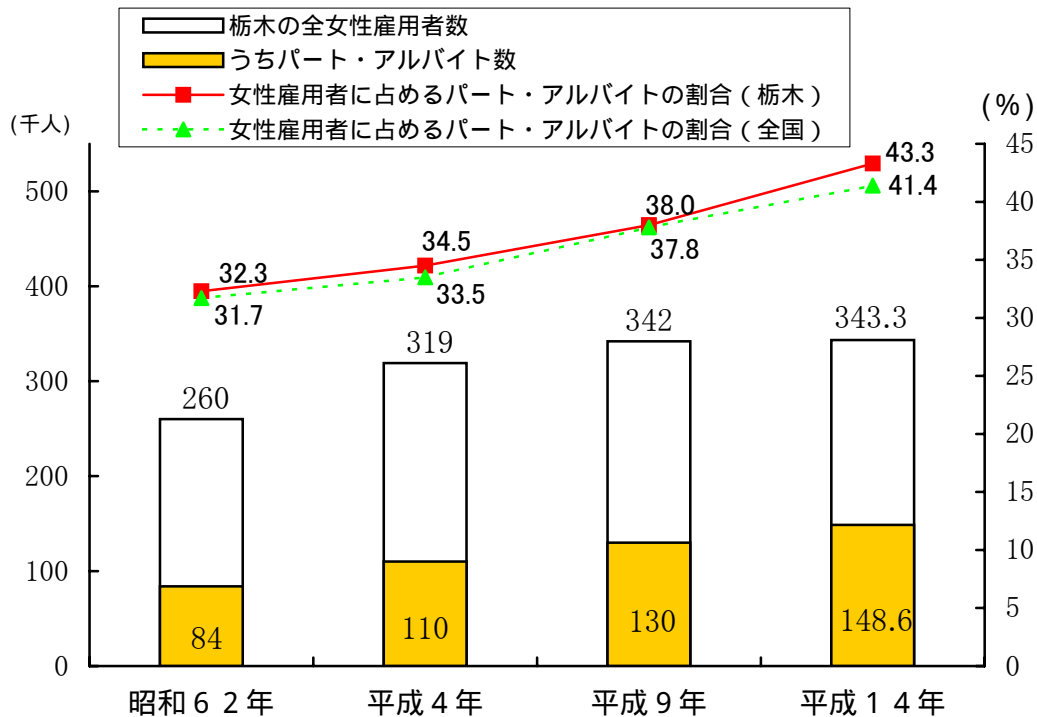
また、平成14年の栃木の数値は、第2次産業・第3次産業について集計したもの(集計項目が変更になったため)。

7 全雇用者におけるパート・アルバイトの割合の推移



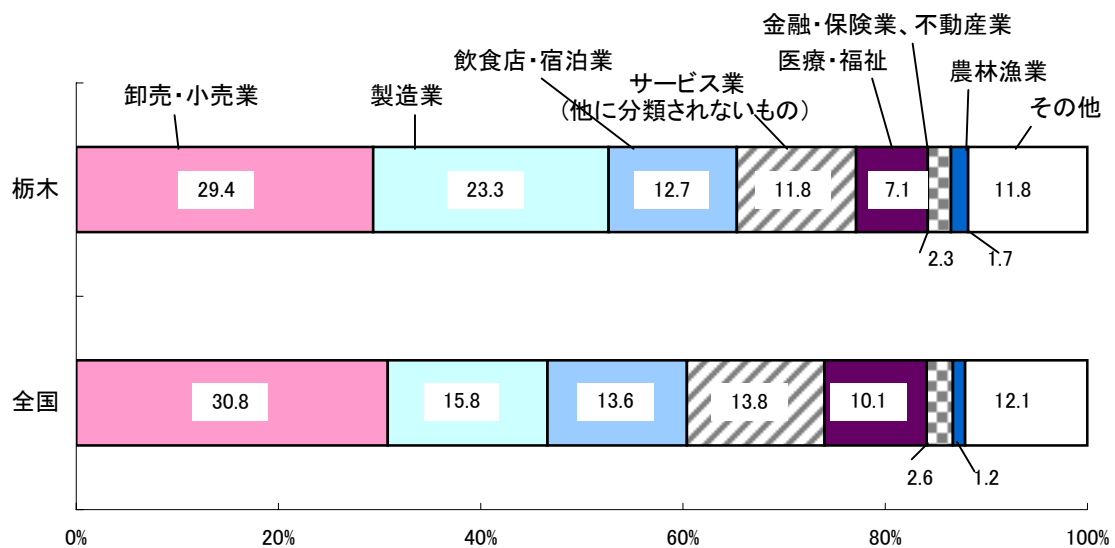
資料出所:総務省「就業構造基本調査」

8 女性雇用者におけるパート・アルバイトの割合の推移



資料出所: 総務省「就業構造基本調査」

9 女性短時間雇用者数の産業別割合



資料出所: 総務省平成14年「就業構造基本調査」